

1. 研究テーマ

気候変動影響への適応策を社会で実践するための理論構築に関する研究

2. 所属

国立環境研究所 社会環境システム研究センター

3. 募集人数

研究テーマ型任期付研究員 1名

(応募者の実績に応じて、パーマネント主任研究員としての採用もあり得る)

4. 研究内容

我が国初の気候変動への適応計画が2015年11月27日に策定され、国内の様々な地方自治体や企業において、気候変動影響への適応策に取り組み始めている。しかしながら、適応策に関する研究は、影響評価の次の過程として取り扱われてきたため、歴史が浅く、その体系化と網羅性は不十分である。また、適応策は、最終的に様々な実施主体（国、自治体、企業、個人）が実行可能な形で示す必要があるが、高度に科学的な情報を具体的な施策に結びつける上で、含まれる科学の不確実性をどのように理解して活用するかなど、乗り越えるべき課題は多い。また、個別分野・項目を対象とした気候変動適応に関する研究がみられるが、今後は全体の分野や項目を整理して体系化と網羅性を強化する必要がある。

本研究テーマでは、自然・応用科学的な視点から、国、自治体、企業、個人における多様な適応オプションを整理し、多岐に渡る適応策をリストし、適応の制約、限界、科学と意志決定のギャップを踏まえて、他の適応策への波及と時間的変化も考慮した様々な適応経路を検討する。また、複数の気候及び社会経済シナリオを組み込み、自然・応用科学的及び社会的・心理的な適応の有効性や限界を考慮可能な気候変動影響評価のための統合的な評価手法を構築する。さらに、関連する自然・応用科学的な知見や一般の人々のローカルな知に基づき、様々な主体がどのように気候変動影響に応答してきたのか、また、応答し得るのかを明らかにする。

これらの研究ニーズに関して、以下のいずれかの研究業務を遂行するための職員を募集する。

- ① 自然・応用科学的な視点から、国、自治体、企業、個人における多様な適応オプションを整理し、多岐に渡る適応策をリストし、適応の制約、限界、科学と意志決定のギャップを踏まえて、他の適応策への波及と時間的変化も考慮した様々な適応経路を検討する研究
- ② 複数の気候及び社会経済シナリオを組み込み、自然・応用科学的及び社会的・心理的な適応の有効性や限界を考慮可能な気候変動影響評価のための統合的な評価手法の開発
- ③ 気候変動適応情報プラットフォームの開発を通じて、関連する自然・応用科学的な知見や一般の人々のローカルな知に基づき、様々な主体がどのように気候変動影響に応答してきたのか、また、応答し得るのかを明らかにする研究

5. 応募資格

- (1) 採用時点で、博士の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等と認められること。
- (2) 専門分野として、研究内容に関連する気候変動影響評価と適応に関する専門性を有すること。
- (3) 調査研究に必要な日本語および英語による一定のコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。
- (4) 行政支援や社会実装に高い関心を有すること。
- (5) 上記(1)～(4)の応募資格に加え、4. ①～③に関する、大学、研究開発法人、企業等での2年以上の実務経験を有することが望ましい。

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- | | |
|--|-----|
| (1) 履歴書（写真添付、 所定の様式 を使用） | 1部 |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表別、競争的研究資金、学会・社会活動） | 1部 |
| (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内） | 各1部 |
| (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度） | 1部 |
| (5) 研究に対する抱負（上記の「4. 研究内容」に挙げた研究のうち希望する研究テーマを明確にすること。A4判1～2枚程度） | 1部 |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状
（国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上、なお宛名は14. (1)に記載されたセンター長。推薦者の氏名と連絡先を明記） | 2通 |

※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します）

7. 応募締切

平成29年11月10日（金）必着

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。
面接日は平成29年12月中旬を予定。

9. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「気候変動適応任期付研究員応募書類」と記載すること）

10. 雇用予定時期

平成30年4月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

11. 雇用期間

平成30年4月1日着任の場合は、任期は最長で平成35年3月末まで。

12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

ただし、福島支部（福島県田村郡三春町）又は琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

13. 処遇等

研究テーマ型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定（いわゆるテニユア・トラック制）。

なお、応募者の実績に応じて採用時より任期の定めのない職員としての採用もあり得る。

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」（任期の定めのない職員として採用の場合は「職員就業規則」）、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

14. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所
社会環境システム研究センター長 藤田 壮
TEL 029-850-2119

E-mail [fujita77](mailto:fujita77@nies.go.jp)（半角で@nies.go.jp をつけてください）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2
国立研究開発法人国立環境研究所
総務部人事課 小池 克実

TEL 029-850-2316

E-mail [koike.katsumi](mailto:koike.katsumi@nies.go.jp)（半角で@nies.go.jp をつけてください）